

現場説明書

- 1 工事名 長瀬地区路面復旧工事（2020 の 1）
2 監督員 技術部 水道管路課

説明事項

1. 入札等に関する事項について

- この工事の入札又は見積(以下「入札等」という。)は、工事請負契約書又は工事請負請書(以下「契約書等」という。)、入札公告又は指名競争入札執行通知書及びこの説明書に記載する条件により、横須賀市の上下水道局契約規程によりその例によることとされている契約規則、契約履行規則及び工事等検査規則 (以下「契約規則等」という。)に従って行う。
- 入札等後は、設計書、仕様書及び図面(この説明書及び質問回答書を含む。以下「設計図書」という。)、契約書等若しくは契約規則等の内容又は工事場所の状況について、不明等を理由として異議の申立てはできないので、入札等前に十分究明すること。

2. 契約の保証について

契約の保証 要 不要
契約の保証を付す場合は、落札者は、契約書等の案を提出するとともに、次の各号のいずれかの書類を提示又は提出すること。ただし、契約保証金の額、保証金額又は保険金額は、請負代金額の 100 分の 10 以上とすること。

- 契約保証金の納付を証する領収書
- 契約保証金に代わる担保としての国債又は地方債等
- 債務の不履行により生ずる損害金の支払を保証する銀行、横須賀市上下水道事業管理者が確実と認める金融機関又は公共工事の前払金保証事業に関する法律(昭和 27 年法律第 184 号)第 2 条第 4 項に規定する保証事業会社の保証書
- 債務の履行を保証する公共工事履行保証証券による保証証券
- 債務の不履行により生ずる損害をてん補する履行保証保険契約の証券

3. 前払金について

前払金 する しない
前払金を受けようとする場合は、その旨を申し出ること。

4. 中間前払金について

中間前払金 する しない
中間前払金を受けようとする場合は、申請手続が必要なので、要件を満たした旨を申し出ること。

5. 部分払について

部分払 する(一回以内) しない

6. 継続事業に係る工事の各会計年度別支払限度額及び前払金について

- 継続事業に係る工事の各会計年度における請負代金額の支払限度額及び前払金の上限割合は、次のとおりである。

会計年度	支払限度額 (請負代金額に対する割合)	前払金の上限
初年度(年度)	%	支払限度額 ・ 請負代金額 の %
第 2 年度(年度)	%	支払限度額 ・ 請負代金額 の %
第 3 年度(年度)	%	支払限度額 ・ 請負代金額の %

- 各会計年度における請負代金額の支払限度額は、請負者決定後工事請負契約書を作成するまでに請負者に通知する。

7. 契約に関する事項について

(1) 設計図書関係

- ア 土木工事等の場合における工種別等の契約数量は、設計書の数量の内訳書に表示された数量による。
- イ 仮設、工法等工事目的物を完成するために必要な一切の手段については、設計図書に特別の定めがある場合を除き、請負者の責任において定めること。
- ウ 契約の締結にあたっては、契約書等に設計図書を袋とじし、割印をすること。ただし、図面が大型等の場合にあつては、別冊とすること。

(2) 提出書類関係

- ア 請負代金内訳書 要提出(契約締結後7日以内)
提出不要
- イ 工 程 表 要提出(契約締結後7日以内)
提出不要
- ウ 着 手 届 着手後5日以内に提出すること。
- エ 現場代理人及び主任技術者等届 契約までに現場代理人及び主任技術者等の経歴書も同時に提出すること。
- オ 下請負関係書類 下請負を発注の都度、下記書類の写しを提出すること。
 - ・ 施工体制台帳
 - ・ 施工体系図
 - ・ 再下請負通知書（再下請負の発注がある場合）
- カ 直 営 工 事 届 下請負を発注しない又はその予定がない場合は、遅滞なく提出すること。

(3) 監督員通知関係

監督員を2人以上置くこととした場合において、権限を分担させるときは、各監督員の権限の内容を別に通知する。

(4) 支給材料、貸与品関係

- ア 支 給 材 料 ~~あり~~ なし
- イ 貸 与 品 ~~あり~~ なし

(5) 条件変更等の関係

工事の施行に当たり、設計図書と現場の状態とが一致しないこと等の事実を発見したときは、単に事実関係のみでなく、設計図書の訂正に必要な資料、図面等を添付した書面で通知すること。

(6) 設計変更等の関係

必要により工事内容を変更する場合は、原則としてその必要が生じた都度契約変更の手続を行うが、軽微なものは監督員の指示により工事内容の変更を行い、これに伴う契約変更の手続は、工期の末に行う。

(7) 部分引渡し関係

- 部分引渡し指定部分 ~~あり~~ なし

(8) 火災保険等の関係

- 火災保険その他の保険の付保条件 ~~あり~~ なし

8. 現場代理人の常駐義務について

請負代金額が500万円以上の工事について現場代理人は常駐とするが、横須賀市ホームページ > 入札の広場 > 工事 > 入札制度関連情報<工事> において、重複配置の特例がある場合は兼務することができる。

9. コリンズの登録について

請負者は、受注時又は変更時及びしゅん工時において請負代金額が500万円以上の工事について、工事実績情報サービス(CORINS)入力システムに基づき、監督員に登録内容の確認を受けた後に、(一財)日本建設情報総合センターに登録申請しなければならない。

また、(一財)日本建設情報総合センター発行の「登録内容確認書」が請負者に届いた際には、その写しを直ちに監督員に提出しなければならない。

登録申請の期限は、次のとおりとする。

- (1) 受注時登録データの提出期限は、契約締結後10日以内とする。
- (2) しゅん工時登録データの提出期限は、しゅん工後10日以内とする。
- (3) 施工中に受注時登録データの内容に変更があった場合は、変更があった日から10日以内に変更データを提出しなければならない。
- (4) 変更時としゅん工までの間が10日間に満たない場合は、監督員の承諾を得て変更時の提出を省略できるものとする。

10. 建設業退職金共済制度への加入について

- (1) 請負者は、建設業退職金共済(以下「建退共」という。)に加入するとともに、その建設業退職金共済制度の対象となる労働者について証紙を購入し、当該労働者の共済手帳に証紙を貼り付けること。
- (2) 請負者は、当初請負代金額が500万円以上の場合、建退共の発注者用掛金収納書を貼った「建設業退職金共済証紙購入状況報告書」(第1号様式(建退共))、「建設業退職金共済関係提出書」(第2号様式(建退共))、「建設業退職金共済証紙貼付実績報告書」(第3号様式(建退共))を工事しゅん工時に監督員に提出すること。ただし、この制度に代わる退職金共済等に加入している場合又は対象労働者がいない場合については、内容を記載した「確認書」(第4号様式(建退共))を契約締結後1箇月以内に監督員に提出すること。
なお、当初請負代金額が500万円未満の場合においても本市が証紙購入状況を把握する必要があると認めるときは、関係資料を提出しなければならない。
- (3) 下請契約を締結する際は、当該下請負者に対してこの制度の趣旨を説明し、掛金相当額を下請代金中に算入するか、又は共済証紙の現物交付をすることにより、当該下請負者の建退共加入並びに証紙の購入及び貼付の促進に努めること。
- (4) 下請負者の規模が小さく、管理事務の処理面で万全でない場合、元請負者は建退共加入手続及び建退共関係事務の処理について、下請負者からの依頼には積極的に受託するよう努めること。
- (5) 請負者は、工事現場に建設業退職金共済制度適用事業主の工事現場であることを明示する標識を掲示すること。
- (6) 正当な理由がなく建退共に参加せず、又は証紙の購入若しくは貼付が不十分な請負者は工事成績評定において考慮される事となる。

11. 施工計画書の提出について

(1) 施工計画書の作成

請負者は、契約後速やかに監督員の指示に従って施工計画書を作成し提出すること。ただし、監督員が別に指示する場合を除いて、次のいずれかに該当する工事については、提出を要しない。

- ア 当初請負代金額が500万円未満の工事、又は当初工期が60日未満の工事
- イ 契約後、直ちに現場着手を要する等の緊急工事
- ウ 工事内容に基づき、監督員が提出を要しないと判断した工事

(2) 施工計画書の記載事項等

施工計画書等記載事項は、横須賀市ホームページ > 入札の広場 > 検査情報に記載（別表）のとおりとする。ただし、請負者は、施工計画書の提出を不要とした工事であっても、監督員が必要と指示する書面を速やかに提出すること。

(3) 計画工程表の作成

請負者は、計画工程表の提出にあたって、作業間の関連把握や工事の進捗状況等を把握できる工程管理方法について、監督員と協議を行うこと。

(4) 実施工程との比較照査

請負者は、工事施工中において、問題が発生した場合又は計画工程と実施工程を比較照査し、差異が生じた場合は速やかに監督員へ報告すること。

12. ワンデーレスポンスの取り組みについて

- (1) 本市では、請負者からの質問、協議に対して、基本的に「その日のうち」に回答するよう、ワンデーレスポンスに取り組んでいる。

なお、即日回答が困難な場合は、いつまでに回答が必要なのかを請負者と協議のうえ、回答期限を設けるなど、何らかの回答を「その日のうち」にすることとする。

- (2) 発注者が効果・課題等を把握するためアンケート等のフォローアップ調査を実施する場合、請負者は協力すること。

13. 中間及び抜打ち状況調査の実施について

中間状況調査又は抜打ち状況調査は、検査員が随時行う。この場合、請負者は調査に協力しなければならない。

14. 下請負者について

- (1) 下請負者を使用する場合には、市内業者を優先的に選定するように配慮すること。
- (2) 下請契約を締結する際は、当該下請負者に対して法定福利費の内訳が明示された国の標準見積書等の提出を指導するとともに、提出された場合は尊重し、適切な法定福利費を含んだ契約を締結すること。

15. 一括下請けの禁止について

請負者は、本工事の全部若しくはその主たる部分又は他の部分から独立してその機能を発揮する工作物の工事を一括して第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。

16. 技術的事項について（別紙）

長瀬地区路面復旧工事（2020の1）特記仕様書

本工事の仕様は、神奈川県土木工事共通仕様書（令和2年4月）によるものとする。また施工管理の方法、品質及び出来形の規格値は、神奈川県土木工事施工管理基準（平成28年4月）によるものとし、特に定めのない事項については、監督員の指示に従い施工管理を行うものとする。

1 工事コストの表示について

- (1) 工事請負額 1,000 万円以上の工事を対象とする。
- (2) 工事請負額の表示は、工事現場に設置する「工事看板」に表示する。
- (3) 表示金額は、万円単位など分かりやすい単位とする。

~~2 公共建設発生土処分について~~

(1) 受入場所

処分地等の名称 : UCR (久里浜港)

場 所 : 横須賀市久里浜 8 丁目 2567 番 62

(2) 受入日時

受 入 日 : 月曜日から金曜日の平日

(土曜日・日曜日・祝祭日・旧盆・年末年始は、休業です。)

受入時間 : 8 : 0 0 ~ 1 7 : 0 0

※悪天候、突発的事故により受入れが停止または、制限される場合がある。

(3) 受入単価

名 称 : 土砂受入処分料 (指定処分)

規格 1 : 普通土砂 (久里浜 UCR 処分場)

規格 2 : 処分費の対象

単 価 : ほぐし 1 m³ あたり 3,310 円

(4) 久里浜UCR受入地に指定された地質分析等試験

地質分析等試験は、試料採取から分析、結果証明までを同一の分析会社が行うこと。

3 個人情報資料の借用について

工事に必要な個人情報に関する資料の借用にあたっては、以下の内容を明記した借用願い (様式あり) を担当課長あてに提出すること。

- (1) 借用期間
- (2) 借用する個人情報資料の項目
- (3) 個人情報の管理に関する責任者、個人情報を取り扱う工事従事者
- (4) 貸出条件 (取り扱いにあたる注意事項等)
- (5) その他監督員が必要とする事項

4 舗装版切断時に発生する濁水の処理について

(1) 処理方法

舗装版切断作業時に発生した濁水については、産業廃棄物の汚泥として処理すること。

(2) 条件

請負者は、産業廃棄物の汚泥の処分業許可を得ている業者と委託契約を締結しなければならないものとする。

また、請負者が、自ら運搬を行う場合を除き、産業廃棄物の汚泥の収集運搬業許可を得ている業者と委託契約を締結しなければならないものとする。

(3) 提出書類等

請負者は、施工計画書に舗装版切断時に発生する濁水の収集・運搬・処分に関する計画書、請負者と処分業者とで締結した委託契約書の写し及び処分業者の許可証の写しを添付すること。

また、請負者が濁水の収集運搬を委託した場合は、請負者と収集運搬業者とで締結した委託契約書の写し及び収集運搬業者の許可証の写しを添付すること。

なお、請負者は、産業廃棄物管理票（紙マニフェスト）又は電子マニフェストにより、適正に処理されていることを確かめるとともに、監督員に提示しなければならない。

5 別途発注される測量業務について

(1) 請負者は、本工事施工前に測量業務受託者と契約後速やかに打合せを行い、請負者が責任をもって測量の工程が記入された実施工程表を作成すること。

(2) 請負者は、工事に伴い境界標等の移設（撤去）が生じた場合は、引照杭を設け、測量業務受託者の確認を受けること。

(3) 測量業務受託者の行う境界標等の移設（撤去）及び復元に際しては、原則として本工事の現場代理人が立ち会って確認すること。

6 建設副産物実態調査の作業手順（元請業者が行う）について

別途添付の「建設副産物実態調査に係る特記仕様書」を参照とする。

7 しゅん工検査時に必要な書類について

横須賀市ホームページ>市政情報>入札・契約・検査>検査情報>土木工事関係書類一覧表（令和2年4月改訂）を参照し作成すること。

上記一覧表を原則とし、監督員が必要と判断した書類については監督員の指示によるものとする。

8 その他

上記の内容について疑義が生じた場合は、別途監督員と協議するものとする。

建設副産物実態調査に係る特記仕様書

- 1 元請業者は、当該年度に終了した最終請負額が100万円以上の工事（調査対象となる建設資材の利用及び建設副産物の発生・搬出がない工事は除く）は、次項の建設副産物実態調査作業手順にもとづき調査データを提出するものとする。ただし、複数年度にまたがる債務工事等の工事額は、当該年度の年割り額を記入し、工事内容は当該年度分の資材利用量、建設副産物発生量・搬出量のみを記入する。なお、この手順により作成されたデータおよび帳票は、「資源の有効な利用の促進に関する法律」で定められた「再生資源利用 {促進} 計画書（実施書）の作成」を兼ねるものとする。

本調査の対象品目は、表1の通りである。

表1 調査対象品目

対象	調査対象品目	備 考
搬入する建設資材	コンクリート	生コンクリート、コンクリート二次製品（有筋、無筋）など
	木材	
	アスファルト・コンクリート	
	土砂	山砂、建設発生土、土質改良土、建設汚泥処理土、再生コンクリート（RC-10）など
	砕石	鉦さい、クラッシャーラン、ぐり石など
	塩化ビニル管・継手	
	石膏ボード	
	その他の建設資材	
搬出する建設副産物	コンクリート塊	
	建設発生木材A（柱、ボードなどの木製資材が廃棄物となったもの）	建設発生木材等のうち、解体木くず、新築端材木くず等が該当する。
	アスファルト・コンクリート塊	
	その他がれき類	
	建設発生木材B（立木、除根材などが廃棄物となったもの）	建設発生木材等のうち、建設工事（工作物の新築、改築又は除去に係るものに限る。）に伴って副次的に得られる伐木材、伐根材が該当する。
	建設汚泥	
	混合状態の廃棄物（建設混合廃棄物）	現場へ搬出する状態で判断し、発生と搬出の間に分別された場合には、分別後の品目が発生したものとみなす。
	金属くず	
	廃塩化ビニル管・継手	
	廃プラスチック（廃塩化ビニル管・継手を除く）	
	廃石膏ボード	
	紙くず	
	アスベスト（飛散性）	
	その他の分別された廃棄物	
第一種～第四種建設発生土及び浚渫土（建設汚泥を除く）		

2 建設副産物実態調査の作業手順は、次のとおりとし、元請業者が行うものとする。

- (1) 一般財団法人日本建設情報総合センターのホームページ<http://www.recycle.jacic.or.jp/>から建設副産物情報交換システムにログインする。
システムの操作方法については、「各種マニュアル」ページ内の「建設副産物情報交換システム」の操作マニュアル「排出事業者用」を参照する。
- (2) 当初契約時点でのデータを入力する。（「再生資源利用(促進)計画書—建設リサイクルガイドライン様式—」の作成）
- (3) 工事検索画面から当該工事を検索し、「登録証明書の印刷」により「建設副産物情報交換システム工事登録証明書(計画)」を印刷し、監督員に提出する。
- (4) 工事完成時に実施書（最終データに修正）に書き換える。
- (5) 各種書類の印刷により、「チェックリスト」を出力し、必須エラーが発生していないことを確認する。
- (6) 工事検索画面から当該工事を検索し、「登録証明書の印刷」により「建設副産物情報交換システム工事登録証明書(実施)」を印刷し、監督員に提出する。
- (7) 建設副産物情報交換システムに工事情報を登録した場合は、再生資源利用(促進)計画書、再生資源利用(促進)実施書および建設リサイクル法に基づく再資源化報告書は監督員に提出されたものとみなす。

3 データ入力上の留意点

(1) 建設発生土の入力値について

建設発生土については、埋戻しなどのように、現場内利用がある場合には、建設副産物発生・搬出（一種発生土～浚渫土）には、「地山m₃」で入力し、建設資材利用（土砂）には、「締めm₃」（表2、土量の変化率Cを考慮）で入力する。

表2 土量の変化率C

レキ質土		砂質土及び砂		粘性土		岩塊 玉石
レキ	レキ質土	砂	砂質土 (普通土)	粘性土	高含水比 粘性土	
0.95	0.90	0.95	0.90	0.90	0.90	1.00

軟岩 I	軟岩 II	中硬岩	硬岩 I
1.15	1.20	1.25	1.40

(例)

掘削 100 m₃

埋戻し 20 m₃ (締めm₃)・・・「土砂 建設資材 利用量(A)」欄に入力する。

22 m₃ (地山m₃)・・・「一種発生土～浚渫土 ②利用量」欄に入力する。

20 m₃ / 変化率C (仮に0.9とする) = 22 m₃

処分 78 m₃ (地山m₃)・・・「一種発生土～浚渫土 ④現場外搬出量」欄に入力する。

$$100 \text{ m}_3 - 22 \text{ m}_3 = 78 \text{ m}_3$$

(2) 建設資材利用について

ア 建設リサイクル資材を利用する場合は、建設資材利用の欄に以下の方法により入力する。

- ・表3にまとめる調査対象品目の分類ごとに建設リサイクル資材をそれぞれ入力する。建設リサイクル資材の品目名については、神奈川県建設リサイクル資材認定資材一覧表（以下、認定一覧表という）を参照する。

表3 調査対象品目と建設リサイクル資材品目名

調査対象品目(建設資材の「分類」)	建設リサイクル資材の品目名
土砂(建設汚泥処理土)	再生改良土
	再生流動性埋戻材
アスファルト・コンクリート	再生加熱アスファルト混合物
砕石	再生骨材等
コンクリート	再生コンクリート二次製品(無筋)※
	再生舗装用ブロック (平板、インターロッキングブロック、レンガブロック等)
コンクリート及び鉄から成る建設資材	再生コンクリート二次製品(有筋)※
木材	再生木質ボード
	再生集成材・合板
塩化ビニル管・継手	排水・通気用再生硬質塩化ビニル管

※再生コンクリート二次製品に該当する建設リサイクル資材が無筋コンクリートの場合、調査対象品目のうち「コンクリート」に、再生コンクリート二次製品に該当する建設リサイクル資材が有筋コンクリートの場合、調査対象品目のうち「コンクリート及び鉄から成る建設資材」に入力する。

- ・「規格」は認定一覧表の「寸法・規格等」を入力する。
- ・「再生資材の供給元施設、工事等の名称」については認定一覧表の「製造工場」を入力し、「再生資材の供給元場所住所」については、認定一覧表の製造工場の住所を入力する。
- ・「再生資材利用量」は、利用量と同じ値を入力する。

イ 新材を利用する場合は、調査対象品目の中で箇所を変えて入力する。また、その際の「再生資材利用量」には0を入力する。

ウ RC-10（再生砂）を利用する場合は、「土砂」の「再生コンクリート砂」欄に入力する。

(3) 建設副産物発生・搬出（コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊、建設発生木材 A・B、建設汚泥、建設発生土（第一種～第四種建設発生土及び浚渫土））について

ア コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊を神奈川県コンクリート塊等処理指定工場に搬出する場合は、「搬出先の種類のコード」を「5 中間処理施設（合材プラント以外の再資源化施設）」と選択する。

イ 建設発生木材等のうち解体木くず、新築端材木くずを神奈川県建設発生木材等再資源化指定事業者の指定施設に搬出する場合は、「建設発生木材A（柱、ボードなどの木製資材が廃棄物になったもの）」欄に入力することとし、「搬出先の種類のコード」を「5 中間処理施設（合材プラント以外の再資源化施設）」と選択する。

ウ 建設発生木材等のうち伐木材、除根材を神奈川県建設発生木材等再資源化指定事業者の指定施設に搬出する場合は、「建設発生木材B（立木、除根材などが廃棄物となったもの）」欄に入力することとし、「搬出先の種類のコード」を「5 中間処理施設（合材プラント以外の再資源化施設）」と選択する。

エ 建設汚泥を一部であっても改良土等に処理している施設などに搬出する場合は、「搬出先の種類のコード」を「5 中間処理施設（合材プラント以外の再資源化施設）」と選択する。

オ 再利用が決まっている建設発生土を仮置き場に搬出する際は、「搬出先の種類のコード」を5 工事予定地・仮置場・ストックヤード(再利用の目的がある場合)」と選択する。

熱中症対策に資する現場管理費補正の試行に関する特記仕様書

1 適用

本仕様書は、熱中症対策に資する現場管理費補正の試行にあたり、必要な事項について定めるものとする。

2 対象期間

現場着手日から現場施工最終日までの期間とする。ただし、現場施工最終日が完成期限の20日前を超える場合は、完成期限の20日前までとする。なお、年末年始6日間、夏季休暇3日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間は含まない。

3 真夏日の算出

受注者は、指定の様式を用いて真夏日にあたる日数を算出し、その算出結果を監督員へ報告するものとする。

4 現場管理費の補正

本補正は、受注者が経費補正を希望した場合に適用する。

現場管理費の補正は、指定の様式を用いて真夏日率及び熱中症対策の補正値を算出し、現場管理費率に加算する。なお、補正は変更契約において行う。

5 実施報告

受注者は、しゅん工届提出日の20日前までに、指定の様式を用いて作成した以下の報告書を監督員に提出するものとする。

- ①真夏日 計測結果
- ②熱中症対策実施報告書
- ③真夏日率等算定表

6 様式ほか資料

熱中症対策に資する現場管理費補正の試行に係る報告様式、要領およびQ&Aは、**財務部技術管理課**のホームページ「各部局の工事積算情報」で確認すること。

<https://www.city.yokosuka.kanagawa.jp/1623/koujitousekisann.html>

施工条件明示事項

工事名 長瀬地区路面復旧工事(2020の1)

1. 当該工事の施工条件明示事項欄の、下記表□内黒塗り部分が作業に当って、特に制約を受けることになるので明示する。
又、明示されていない事項で請負者が、施工条件に該当すると思われる場合には、その都度監督員と協議すること。
2. 明示事項内容及び参考欄の内、参考と記載している箇所は見積り参考数値で、作業制約条件ではない。

明示項目	明 示 事 項	明示事項内容及び参考																																							
■ 工程関係	<input checked="" type="checkbox"/> 他の工事の開始又は完了の時期による影響	1) 別途発注する測量業務により既設境界点等の保全を行うので、調整の上工事を行うこと。																																							
	<input type="checkbox"/> 施工時期、施工時間及び施工方法の制限 (準備工期の設定等)																																								
	<input type="checkbox"/> 関係機関等との協議の未成立																																								
	<input checked="" type="checkbox"/> 関係機関等との協議条件による影響	1) 交通管理者協議により、作業時間の制約があった場合は厳守すること。																																							
	<input type="checkbox"/> 地下埋設物、埋蔵文化財等の事前調査及び移設期間																																								
	<input type="checkbox"/> 設計上、見込んである休日日数等以外の作業不能日数																																								
<input type="checkbox"/> 用地関係	<input type="checkbox"/> 工事用地等の未処理部分																																								
	<input type="checkbox"/> 工事用仮設道路・資機材置き場の民有地等の借地																																								
	<input type="checkbox"/> 発注者が借り上げた土地の使用																																								
	<input type="checkbox"/> 工事用地等の使用終了後における復旧内容																																								
■ (公害・排水等) 周辺環境関係	<input checked="" type="checkbox"/> 工事に伴う公害防止(騒音、振動、粉塵、排出ガス等)対策	1) 設計図書に示すとおり、排ガス対策型機械等を使用すること。																																							
	<input type="checkbox"/> 水替え・流入防止施設																																								
	<input checked="" type="checkbox"/> 濁水、湧水等の処理対策	1) 舗装版切断作業時に発生した濁水については、産業廃棄物の汚泥として処理すること。																																							
■ 安全対策関係	<input checked="" type="checkbox"/> 交通安全施設等の指定	1) 現場調査を実施し、安全施設計画図を監督員に提出すること。 2) 関係機関との協議により安全施設計画図に変更が生じた場合、監督員と別途協議する。																																							
	<input type="checkbox"/> 近接工事での施工方法、作業時間等の制限																																								
	<input type="checkbox"/> 落石、土砂崩落等に対する防護施設																																								
	<input checked="" type="checkbox"/> 交通誘導警備員、警戒船等の保安設備、保安要員の配置	1) 交通誘導警備員 地元又は道路管理者等との調整により、配置体制に変更が生じた場合には、監督員と協議する。 ① 主な工種の配置体制 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">工 種</th> <th colspan="2">配置人員(人/日)</th> <th colspan="2">交替要員(人/日)</th> <th rowspan="2">備考</th> </tr> <tr> <th>A</th> <th>B</th> <th>A</th> <th>B</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>歩車道</td> <td>舗装版切断工</td> <td>—</td> <td>5</td> <td>—</td> <td>1</td> <td>市道・昼間</td> </tr> <tr> <td>歩車道</td> <td>アスファルト舗装工</td> <td>—</td> <td>5</td> <td>—</td> <td>1</td> <td>市道・昼間</td> </tr> <tr> <td>歩道</td> <td>アスファルト舗装工</td> <td>—</td> <td>3</td> <td>—</td> <td>1</td> <td>市道・昼間</td> </tr> <tr> <td>歩道</td> <td>点字プレート工</td> <td>—</td> <td>1</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>市道・昼間</td> </tr> </tbody> </table> A: 交通誘導警備員A B: 交通誘導警備員B ② 交通誘導警備員の資格 交通誘導警備員全て警備業法による警備員とすること。	区分	工 種	配置人員(人/日)		交替要員(人/日)		備考	A	B	A	B	歩車道	舗装版切断工	—	5	—	1	市道・昼間	歩車道	アスファルト舗装工	—	5	—	1	市道・昼間	歩道	アスファルト舗装工	—	3	—	1	市道・昼間	歩道	点字プレート工	—	1	—	—	市道・昼間
	区分	工 種			配置人員(人/日)		交替要員(人/日)			備考																															
A			B	A	B																																				
歩車道	舗装版切断工	—	5	—	1	市道・昼間																																			
歩車道	アスファルト舗装工	—	5	—	1	市道・昼間																																			
歩道	アスファルト舗装工	—	3	—	1	市道・昼間																																			
歩道	点字プレート工	—	1	—	—	市道・昼間																																			
<input type="checkbox"/> 有毒ガス及び酸素欠乏等の換気設備等対策																																									

明示項目	明示事項	明示事項内容及び参考
□ 工事路関係	□ 工事用資機材等の搬入経路、使用期間等の制限	
	□ 搬入路の使用後及び使用後の処置	
	□ 仮設道路の設置	
	□ 一般道路の占用	
□ 仮設備関係	□ 仮設物(仮土留、足場等)の他工事への転用若しくは兼用	
	□ 仮設備の構造及び施工方法の指定	
	□ 仮設備の設計条件の指定	
■ 建設副産物関係	□ 残土の受け入れ及び仮置き場所までの距離、時間等の処分条件	
	□ 建設副産物の現場内での再利用及び減量化	
	■ 建設副産物及び建設廃棄物の処理	1) 設計図書のとおりとし、受入条件については受入先条件による。
□ 薬液関係	□ 薬液注入工法の施工	
	□ 周辺環境への調査	
□ 工事物件支障等	□ 占用物件の有無及び占用物件等による工事支障物の存在	
	□ 地上、地下等の占用物件工事との重複施工	
□ その他	□ 工事用資機材の保管及び仮置き	
	□ 工事現場発生品	
	□ 支給材料及び貸与品	
	□ 関係機関・自治体等との近接工事協議に係る条件等	
	□ 架設工法の指定	
	□ 工事用水、電力等の指定	
	□ 新技術・新工法・特許工法の指定	
	□ 部分使用	
	□ 給水の必要	
	□ 電子納品対象工事特記仕様書 □ その他	

積算諸条件調書に係る追加事項

1 市独自単価及び積算における補足資料について

本設計積算書内（市独自単価一覧表）に記載の資材単価は、ホームページ「各部局の工事積算情報」の「市独自単価一覧表（土木工事編）」に掲載しています。又当該頁に併せて積算における補足資料も掲載しています。

<http://www.city.yokosuka.kanagawa.jp/1623/koujitousekisann.html>

2 単価表コードについて

本設計積算書内の単価表コードは、神奈川県土木工事標準積算基準書の施工単価入力基準表のコードに適用しています。

なお、水道事業実務必携を適用する場合の単価表コードは（DKM……）、下水道用設計標準歩掛表を適用する場合の単価表コードは（DKG……、DKK……）となります。

3 市場単価及び標準単価の端数処理について

市場単価及び標準単価方式による単価表の加算・補正後の金額は円止めとする。

なお、単価補正が行われた場合の単価は、小数点以下第2位（小数点以下第3位四捨五入）まで計算し、数量×単価＝金額を算出している。

~~4 主砂検定費等について~~

~~主砂検定費（1～28項目一括実施）、主砂検定費（ヒ素＋銅）及び六価クロムの単価には、諸経費、技術料及び報告書作成の一切の費用を含むため、その他の間接費の対象とならない。~~

5 共通仮設費の対象外となる桁等購入費について

桁等購入費 ~~あり~~ なし

~~6 共通仮設費（積上分）の借地料は、発生主及び改良主の仮置きを行うことを想定して計上している。~~

7 施工パッケージ型積算のタイヤ損耗費及び補修費への対応について

ダンプトラックの東京単価は、タイヤ損耗費及び補修費を含んだ金額が設定されているため、積算単価も建設機械等損料表の損料金額にタイヤ損耗費及び補修費を加算した金額を計上している。

8 基準書等の適用について

本工事は以下の基準書等を使用し、積算している。

- | | |
|------------------------------|----------------------|
| 1) 土木工事標準積算基準書（土木工事編） | 令和元年7月1日版 |
| 2) 積算参考資料（土木工事編） | 令和元年7月1日版 |
| 3) 設計業務等標準積算基準書 | 令和元年7月1日版 |
| 4) 積算参考資料（計画・調査編） | 令和元年7月1日版 |

- ~~5) 水道事業実務必携~~ ~~令和元年度版~~
- ~~6) 下水道用設計標準歩掛表~~ ~~令和元年度版~~
- ~~7) 建設機械等損料表~~ ~~令和元年度版~~

~~9) その他~~

~~本工事は、「土木工事標準積算基準書(土木工事編)第11章 施工箇所が点在する工事」に
て積算している。~~

~~●○○町.....親設計書(工事1)~~

~~●○○町.....子設計書(工事2)~~

令和 02 年度 設 計 積 算 書 表 紙 (当 初)

設 計 書 番 号	年度 02
事 業 所 名	横須賀市上下水道局
(工 事 ・ 業 務) 名	長瀬地区路面復旧工事 (2020の1)
(工 事 ・ 業 務) 箇 所	横須賀市長瀬2丁目2番先から9番先まで
(河 川 ・ 路 線 ・ 区 域) 名	
単 価 採 用 地 区 名	横須賀
事 業 区 分	単費
工 期	90 日間
設 計 金 額	(円)
	円
設 計 概 要	路面復旧工事 市道 歩車道 A = 578m ² 路面復旧工事 市道 歩道 A = 3m ²
(起 工 ・ 変 更) 理 由	

令和 02 年度 設 計 積 算 書 表 紙 (当 初)

<支出科目>

款	資本的支出
項	建設改良費
目	配水施設整備事業費
節	配水管整備費
細節	工事請負費

<合併区分情報>

合併処理設定	しない	
	区 分 1	
	区 分 2	
	区 分 3	
	区 分 4	
	区 分 5	
	区 分 6	
	区 分 7	
	区 分 8	
	区 分 9	

<全体金額情報>

	当初官積算額 (a)	当初請負額(b1)	今回変更官積算額 (c)	今回変更請負額	増減 (d)-(b1) or (b2)	備 考
		前回変更請負額(b2)		(d)=(b1)/(a)×(c)		
本工事費						
工事価格						
消費税等相当額						

令和 02 年度 積算諸条件調書(当初)

経費等情報	主たる工種	舗装工事		
	施工地域・工事場所区分	市街地DID補正(1)		
	現場環境改善費計上区分	計上しない		
	緊急工事による補正	補正しない		
	前払金支出割合	35%を超える場合		
	契約保証の方法	補正なし		
	間接工事費率補正(上記「施工地域・工事場所区分」、「契約保証」以外で補正がある場合)			
	共通仮設費率補正	0.00%		
	現場管理費率補正	0.00%		
	一般管理費率補正	0.00%		
	間接労務費・工場管理費計上区分	計上しない		
	土木工事標準積算基準書 適用年版	令和01年7月1日適用		
	土木工事資材等単価表 適用年版	令和02年7月1日基準		
	週休割増補正区分	補正しない		
積算数量等情報	名称	採用数量	単位	備考
	交通誘導警備員B	23	人日	

(その他情報欄)

本 工 事 費 内 訳 書

(上段：前回 下段：今回)

費目	工種	種別	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
本工事費							
道路修繕			1	式			
構造物撤去工			1	式			
構造物取壊し工			1	式			第 0001 号 内訳書
殻等処理工			1	式			第 0002 号 内訳書
舗装			1	式			
舗装工			1	式			
アスファルト舗装工			1	式			第 0003 号 内訳書
不陸整正工			1	式			第 0004 号 内訳書
点字プレート工			1	式			
点字プレート工			1	式			第 0005 号 内訳書
交通管理			1	式			
交通管理工			1	式			

本 工 事 費 内 訳 書

(上段：前 回 下段：今 回)

費目	工種	種別	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
交通管理工							第 0006 号 内訳書
			1	式			
直接工事費計							
			1	式			
共通仮設費計							
			1	式			
共通仮設費 (率分)							【千円止】
			1	式			
純工事費							
			1	式			
現場管理費							【千円止】
			1	式			
工事原価							
			1	式			
一般管理費等							
			1	式			
工事価格							【万円止】
			1	式			
消費税及び地方消費税相当額							
			1	式			
本工事費計							
			1	式			

第0001号 内訳書
 構造物取壊し工

1 式

(上段：前回 下段：今回)

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(AMA0050) 舗装版切断	1	式			第0001号下内
(AMA0060) 舗装版破碎	1	式			第0002号下内
合 計					

第0002号 内訳書
 殻等処理工

1 式

(上段：前回 下段：今回)

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(AMA0010) 殻運搬	1	式			第0003号下内
(AMA0100) 殻処分	1	式			第0004号下内
(AMA0040) 舗装版切断濁水処理	1	式			第0005号下内
合 計					

第0003号 内訳書
 アスファルト舗装工

1 式

(上段：前回 下段：今回)

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(AMA0240) 表層(車道・路肩部)	1	式			第0006号下内
(AMA0250) 表層(歩道部)	1	式			第0007号下内
合 計					

第0004号 内訳書
不陸整正工

1 式

(上段：前回 下段：今回)

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(AMA0030) 不陸整正					第0008号下内
	1	式			
合 計					

第0005号 内訳書
点字プレート工

1 式

(上段：前回 下段：今回)

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(AMA0020) 視聴覚障害者誘導標					第0009号下内
	1	式			
合 計					

第0006号 内訳書
交通管理工

1 式

(上段：前回 下段：今回)

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(AMA0450) 交通誘導警備員					第0010号下内
	1	式			
合 計					

第0001号 下位内訳書
 AMA0050 舗装版切断

1 式 当り
 適用年版 T0207
 (上段：前回 下段：今回)

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(CB430510) 舗装版切断					第0001号単価表
J01=アスファルト舗装版, J02=15cm以下, J05=全ての費用	18	m			
合 計					
	1	式			円/式

第0002号 下位内訳書
 AMA0060 舗装版破碎

1 式 当り
 適用年版 T0207
 (上段：前回 下段：今回)

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(CB440500) 舗装版破碎積込					第0002号単価表
	581	m2			
合 計					
	1	式			円/式

第0003号 下位内訳書
 AMA0010 殻運搬

1 式 当り
 適用年版 T0207
 (上段：前回 下段：今回)

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(CB440510) 運搬(電線共同溝)					第0003号単価表
J01=アスファルト塊, J02=有り, J04=10.5km以下	29	m3			
合 計					
	1	式			円/式

第0004号 下位内訳書
AMA0100 敷処分

1 式 当り
適用年版 T0207
(上段：前回 下段：今回)

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(Z132597000) 廃材処理料 (東部地区) A S 敷	29	m3			
合 計					
	1	式			円/式

第0005号 下位内訳書
AMA0040 舗装版切断濁水処理

1 式 当り
適用年版 T0207
(上段：前回 下段：今回)

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(SJ0010) 舗装版切断濁水処理	1	式			第0004号単価表
合 計					
	1	式			円/式

第0006号 下位内訳書
AMA0240 表層(車道・路肩部)

1 式 当り
適用年版 T0207
(上段：前回 下段：今回)

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(CB410260) 表層(車道・路肩部) J01=1.4m以上3.0m以 下, J02=mm, J03=mm, J04=50 mm, J05=各 種(2.30以上2.40t/m3未満), J06=ﾌﾟﾗｲﾑｺｰﾄ PK-3, J07=全ての費用	578	m2			第0005号単価表
合 計					
	1	式			円/式

第0007号 下位内訳書
AMA0250 表層(歩道部)

1 式 当り
適用年版 T0207
(上段:前回 下段:今回)

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(CB410261) 表層(歩道部)					第0006号単価表
J01=1.4m未満(仕上厚50mm以下), J02=50mm, J03=mm, J04=mm, J05=各種(2.30以上2.40t/m3未満), J06=プライムコート PK-3, J07=全ての費用	3	m2			
合 計					
	1	式			円/式

第0008号 下位内訳書
AMA0030 不陸整正

1 式 当り
適用年版 T0207
(上段:前回 下段:今回)

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(SJ0020) 不陸整正 補足材有 RC-40 3m3/100m2					第0007号単価表
	578	m2			
(SJ0030) 不陸整正(人力) 補足材有 RC-40 3m3/100m2					第0009号単価表
	3	m2			
合 計					
	1	式			円/式

第0009号 下位内訳書
AMA0020 視聴覚障害者誘導標

1 式 当り
適用年版 T0207
(上段:前回 下段:今回)

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(UZD007140) 視聴覚障害者誘導標(貼付型点字) 樹脂 ⁷ 1300*300 材工共S<18㎡					
	0.7	㎡			
合 計					
	1	式			円/式

第0010号 下位内訳書
 AMA0450 交通誘導警備員

1 式 当り
 適用年版 T0207
 (上段：前回 下段：今回)

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(WB010212) 交通誘導警備員B		人日			第0010号単価表
合 計					
	1	式			円/式

第0001号 単価表 機労材構成比情報
CB430510 舗装版切断

1 m 当り
適用年版 T0207

名称 / 規格	東京単価	構成比	地区単価	明細情報	摘要
コンクリートカッタ[バキューム式・湿式]			【損料】		M001161010
切削深20cm級	M001161010				
特殊作業員					R0101
	R0101				
土木一般世話役					R0125
	R0125				
普通作業員					R0102
	R0102				
コンクリートカッタ (フレード)					Z006540003
径22インチ	Z006540003				
ガソリン					Z006704001
レギュラー	Z006704001				
標準単価		積算単価			
	1 m	当り		円/m	
条件名称	入力値		条件値		
J01 舗装版種別	1		アスファルト舗装版		
J02 アスファルト舗装版厚	1		15cm以下		
J05 費用の内訳	1		全ての費用		

第0002号 単価表 機労材構成比情報
 CB440500 舗装版破碎積込

1 m2 当り
 適用年版 T0207

名称 / 規格	東京単価	構成比	地区単価	明細情報	摘要
バックホウ(クローラ) [超小旋回型・クレーン機能付き] 山積0.28m3(平積0.2m3) 1.7t吊	L001010010		【賃料】		L001010010
普通作業員	R0102				R0102
土木一般世話役	R0125				R0125
運転手(特殊)	R0114				R0114
軽油 1.2号	Z006702002				Z006702002
標準単価		積算単価			
	1 m2	当り		円/m2	

第0003号 単価表 機労材構成比情報
CB440510 運搬(電線共同溝)

1 m3 当り
適用年版 T0207

名称 / 規格	東京単価	構成比	地区単価	明細情報	摘要
ダンプトラック[ボロト・ディーゼル]			【損料】		M000301002
4t積級	MP03010020				
運転手(一般)					R0115
	R0115				
軽油					Z006702002
1.2号	Z006702002				
標準単価		積算単価			
	1 m3	当り		円/m3	
条件名称	入力値		条件値		
J01 積載区分	2		アスファルト塊		
J02 DID区間の有無	2		有り		
J04 運搬距離(km)(DID区間有)	5		10.5km以下		

第0004号 単価表
SJ0010 舗装版切断濁水処理

1 式 当り
適用年版 T0207
(上段:前回 下段:今回)

名称	数量	単位	単価	金額	摘要
(Z132542700) 舗装版切断濁水運搬費 ダンプトラック 2 t 積級					
	1	回			
(Z132543710) 舗装版切断濁水処分費(東部地区) アスファルト舗装版					
	0.021	m3			
合計					
	1	式			整数止め切捨て 円/式

第0005号 単価表 機労材構成比情報
CB410260 表層(車道・路肩部)

1 m2 当り
適用年版 T0207

名称 / 規格	東京単価	構成比	地区単価	明細情報	摘要
アスファルトフィニッシュ [ホイール型] 舗装幅1.4~3.0m	L001210001		【賃料】		L001210001
振動ロー(舗装用)[搭乗・コンパインド式] 運転質量3~4t	L001070011		【賃料】		L001070011
タイヤロー[普通型] 運転質量3~4t	L001060001		【賃料】		L001060001
普通作業員	R0102				R0102
特殊作業員	R0101				R0101
運転手(特殊)	R0114				R0114
土木一般世話役	R0125				R0125
アスファルト混合物 密粒度As混合物(13) 小型車割増	ZP41000030				Y001102000 -00001
アスファルト乳剤 PK-3 プライムコート用	Z004130002				Z004130002
軽油 1.2号	Z006702002				Z006702002
標準単価		積算単価			
	1 m2	当り		円/m2	
条件名称	入力値	条件	値		
J01 平均幅員	3	1.4m以上3.0m以下			
J02 1層当平均仕上厚 50mm以下		mm			
J03 1層当平均仕上厚 50mm超70mm以下		mm			
J04 1層当平均仕上厚 70mm以下	50	50 mm			

第0005号 単価表 機労材構成比情報
CB410260 表層(車道・路肩部)

1 m2 当り
適用年版 T0207

J05 材料	35	各種(2.30以上2.40t/m3未満)
J06 瀝青材料種類	2	プライムコート PK-3
J07 費用の内訳	1	全ての費用

第0006号 単価表 機労材構成比情報
CB410261 表層(歩道部)

1 m2 当り
適用年版 T0207

名称 / 規格	東京単価	構成比	地区単価	明細情報	摘要
振動ロー(舗装用)[ハットカット式] 運転質量0.5~0.6t	M000804001		【損料】		M000804001
振動コンパクタ[前進型] 機械質量40~60kg	M000807001		【損料】		M000807001
特殊作業員	R0101				R0101
普通作業員	R0102				R0102
土木一般世話役	R0125				R0125
アスファルト混合物 密粒度As混合物(13) 小型車割増	ZP41010040				Y001102000 -00001
アスファルト乳剤 PK-3 プライムコート用	Z004130002				Z004130002
ガソリン レギュラー	Z006704001				Z006704001
軽油 1.2号	Z006702002				Z006702002
標準単価		積算単価			
	1 m2	当り		円/m2	
条件名称	入力値	条件値			
J01 平均幅員	1	1.4m未満(仕上厚50mm以下)			
J02 1層当平均仕上厚 50mm以下	50	50 mm			
J03 1層当平均仕上厚 50mm超70mm以下		mm			
J04 1層当平均仕上厚 70mm以下		mm			
J05 材料	23	各種(2.30以上2.40t/m3未満)			
J06 瀝青材料種類	2	プライムコート PK-3			
J07 費用の内訳	1	全ての費用			

第0007号 単価表

SJ0020

不陸整正

補足材有 RC-40 3?/100m²

1 m2 当り

適用年版 T0207

(上段：前回 下段：今回)

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(CB410031) 下層路盤(歩道部)	1	m ²			第0008号単価表
(ZS3000004) 諸雑費(まるめ)	1	式			
合 計					
	1	m ²			整数止め切捨て 円/m ²

第0008号 単価表 機労材構成比情報
CB410031 下層路盤(歩道部)

1 m2 当り
適用年版 T0207

名称 / 規格	東京単価	構成比	地区単価	明細情報	摘要
小型バックホ(クロー) [標準] 山積0.11m3(平積0.08m3)	L001011002		【賃料】		L001011002
振動ロー(舗装用) [搭乗・コンバインド式] 運転質量3~4t	L001070011		【賃料】		L001070011
普通作業員	R0102				R0102
運転手(特殊)	R0114				R0114
特殊作業員	R0101				R0101
再生クラッシャー RC-40	ZP21220030				Z002122003
軽油 1.2号	Z006702002				Z006702002
標準単価		積算単価			
	1 m2	当り		円/m2	
条件名称	入力値	条件	値		
J01 全仕上り厚(実数入力)	30		30 mm		
J02 施工区分	1		1層施工		
J03 材料	6		再生クラッシャー RC-40		
J04 費用の内訳	1		全ての費用		

第0009号 単価表

SJ0030

不陸整正 (人力)

補足材有 RC-40 3m3/100m2

100 m2 当り

適用年版 T0207

(上段:前回 下段:今回)

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(R0102) 普通作業員	2.8	人			=2×100/70m2
(Z002122003) 再生クラッシャー RC-40	3.7	m3			=100m2×0.03m×1.25
(L001180001) タンバ及びランマ 質量 60~80kg	0.8	日	【賃料】		=100/120m2
(ZS3000004) 諸雑費(まるめ)	1	式			
合 計					
	1	m2			整数止め切捨て 円/m2

第0010号 単価表

WB010212

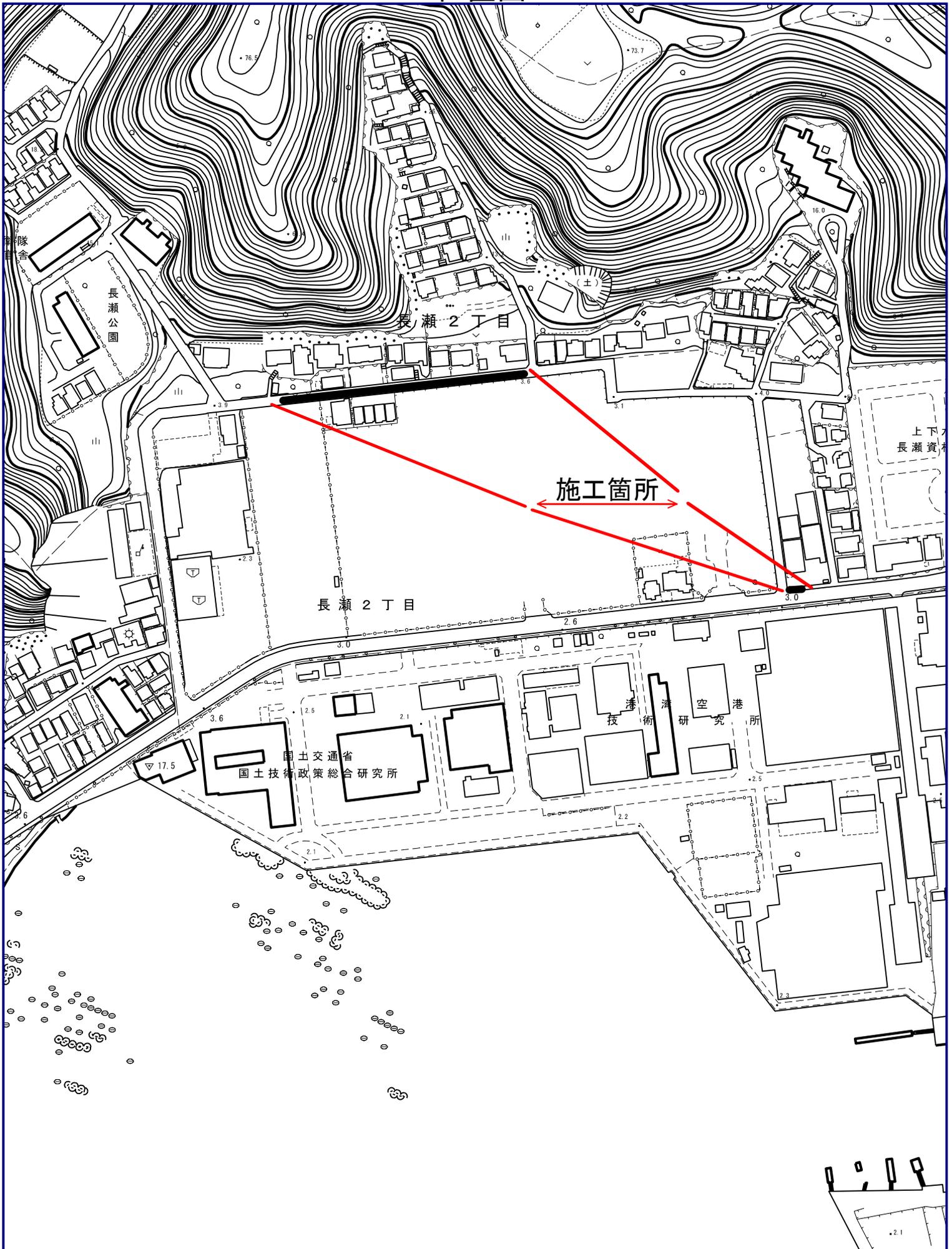
交通誘導警備員B

1 人日 当り

適用年版 T0207

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(R0804) 交通誘導警備員B		人			
合 計					
	1	人日			円/人日

位置図



工事名 : 長瀬地区路面復旧工事 (2020の1)
工事場所 : 横須賀市長瀬2丁目2番先から9番先まで